

米国における現地情報

2021年5月11日
EZGlobal123 代表取締役社長
村井清美


[大統領就任100日評価とコロナワクチン接種の浸透]

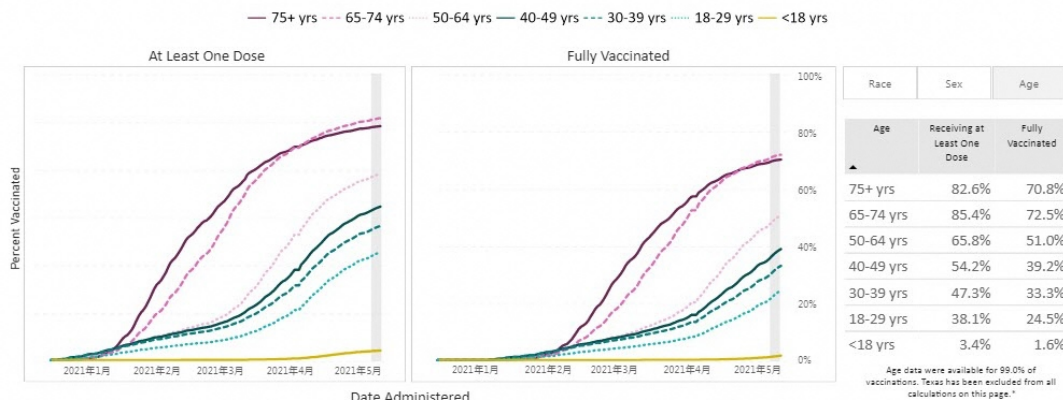
バイデン大統領は1月20日の就任以来、4月末で100日を迎えた。今回はアメリカ市民のバイデン政権への評価、バイデン政権の最重要課題とされているコロナワクチン接種の進捗状況、そして雇用状況の変化を中心にレポートする。

大統領目標:7月4日までに成人コロナワクチン接種率70%

当初バイデン大統領は5月末までに全ての成人にコロナワクチン接種が行き渡るであろうと発言した。だが、現実の進捗状況はそのレベルに達していない。5月11日のCDC (米国疾病予防局) の発表では、コロナワクチンは2回接種して完了となる前提で、全2回の予防接種を終了した率が全人口の約33%。少なくとも1回の予防接種を受けた率が45%となっている。

現在、バイデン大統領は米国の成人の70%が7月4日までに少なくとも1回のコロナワクチンの接種を受けることを目標に下方修正した。[下記のCDC出典のチャート](#)は12月14日から5月10日まで年齢層別に少なくとも1回もしくは全2回のワクチン接種を受けた率の進捗状況を示している。

米国でCOVID-19ワクチン接種を受けた人々の人口統計学的傾向 (年齢別) 
左グラフ: 1回目終了/右グラフ: 2回とも終了
December 14, 2020 – May 11, 2021



3月あたりからワクチンの供給が増加し、各州は予防接種の年齢制限を引き下げた。薬局をもつ小売チェーンを通じてのワクチン接種のプログラムも本格化し、浸透率が飛躍的に伸びた。現在はそういった小売チェーンでは、予約なしでワクチン接種が可能な州も多々ある。

ワクチン接種の浸透が進む中、新感染者数の推移を見ると、現在の7日間の新感染者数の平均は2021年1月8日のピーク(249,669)と比較して81.6%減少した。コロナワクチン接種の取り組みの成果と考えられる。CDCの7日間あたりのワクチン接種の投与数の推移を見ると、4月半ばをピークとして減少傾向にある。カイザーワクチンモニターの調査によると、米国の成人の13%は、コロナワクチン接種を「絶対に受けない」と述べている。気が進まない主な理由はさまざまだが、回答者の17%が挙げた上位の理由は、ワクチンが新しすぎる、ワクチンに関する十分な情報がない、またはその長期的な影響が不明であるとしている。

大統領就任100日の国民の評価

4月15日米国のシンクタンク、ピュー・リサーチ・センターは、バイデン大統領就任100日の政権に対する世論調査結果を発表した。それによると、政権の仕事ぶりを支持するが59%と、前トランプ政権の39%を大きく上回った。特にコロナワクチンの対応に関して、72%が支持し、3月に可決された1兆9千億ドルのコロナウイルス経済救済法案に関しては、67%が賛成をしている。更に、人種別に見ると、白人は、バイデン政権の業績を評価しない人が51%と、ほぼ同数。それ以外の黒人の10人中9人（89%）がバイデンのパフォーマンスを評価し、ヒスパニック系アメリカ人の74%、アジア系アメリカ人の72%と続く。

米国が直面している主要な問題に対する国民の見方は、ほとんど1年前と変わらない。しかし、コロナウイルスが非常に大きな問題であると答えたアメリカ人の割合は、昨年6月から11ポイント減少（58%から47%）したのに対して、不法移民を挙げた割合は20ポイント増加（28%から48%）した。

また、シカゴのロヨラ大学の政治学者であるジョン・フレンドリス氏は、「これまでのところ、バイデン政権が目立った成果は3つ。コロナウイルスワクチンの配布を強化したこと、アメリカ救済計画を可決したこと、そしてパリ気候協定に復帰したこと」だと述べている。

バイデン政権「Build Back Better」計画推進

3月31日にホワイトハウスは「Build Back Better」計画を発表。国を救い、回復させ、再構築するために以下の3つのアジェンダを挙げている。

1) アメリカ救済計画

2021年3月11日に法に署名されたアメリカ救済計画は、コロナパンデミックによって引き起こされた危機から国を救うための計画。これはワクチン接種の推進、アメリカ人に直接的な救済を提供し、経済回復への架け橋を築く。

2) アメリカ雇用計画

アメリカに歴史的な投資をし、何百万もの良質な雇用を創出し、国のインフラを再構築し、米国が中国に対抗できるようにする。

3) アメリカン・ファミリーズ・プラン

これらの計画を組み合わせ、すべてのアメリカ人が仕事に対して正当な報酬を得て、出世のチャンスに平等に享受できる経済再建を目指す。それにより、経済はより活気づき、強力なものとなる。

英国国営放送はバイデン政権の「Build Back Better」計画は伝統的に民主党を支持する2つの支持者、若者とブルーカラー労働者を喜ばせることを目的としていると指摘。

今後注目すべきこと

5月7日、労働統計局が4月の非農業部門雇用者数は26万6,000人増加して、失業者数は980万人。失業率は3月より0.1%増加の6.1%となったと発表した。4月に最も雇用が増加したのは、パンデミックの際に特に大きな被害を受けたレジャーとホスピタリティの業界だった。ワクチン接種が進む中、経済専門家の多くは、100万人近い雇用者数の増加と5.8%の失業率を予想しただけに、そのギャップは大きな物議を醸している。

景気が回復する中、労働市場で何が起きているのかについては、さまざまな説明がなされている。5月7日のニューヨークタイムズは、以下のように報じた。

『レストランやホテルなどの雇用者は、求人広告を出してもあまり反応がなく、米国商工会議所や共和党幹部は、政府の失業手当が手厚すぎると非難している。今週、モンタナ州、サウスカロライナ州、アーカンソー州の共和党知事は、連邦政府が資金提供しているパンデミックによる失業支援を6月末で打ち切る予定だと発表した。サウスカロライナ州のヘンリー・マクマスター知事は、「パンデミックの最中、経済的打撃を受けた、低・中所得者層への短期的な財政支援を目的としていたものが、労働者が家に留まることを奨励し、報酬を支払うという、危険な連鎖を作り出した」と発言した。だが、それを裏付けるデータはない。また、男性よりも女性のほうが失業のままのケースが多く、育児問題もあるのではと指摘する声もある。』

そして、パウエル米連邦準備制度理事会（FRB）議長は最近の記者会見で、労働市場が不足しているという主張を否定し、「我々はまだ賃金が上昇しているとは見ていない。労働市場が本当に逼迫していれば、賃金の上昇が見られるはずだ」と述べた。今後もアメリカ市場回復を理解するために、失業率・労働市場に加えて、賃金上昇とインフレーションについて、注目していく必要がある。